⑷　履行期限　平成22年３月26日
⑸　履行場所　松山刑務所長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税および地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成19・20・21年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」（電気・通信用機器類）において、A、B、C又は、Dの等級に格付けされ、四国地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　必要な材料を確実に入手することができ、購入する当該物品の全ての形式等の物を納入できると認められる者であること。
⑸　物品の納入後、修理その他アフターサービス体制を整備していることを証明した者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒791―0293 愛媛県東温市見奈良1243―２
　松山刑務所用度課長　冨田　隆治　電話089―964―3355　内線235
⑵　入札説明書の交付方法　平成21年９月１日（火）から同年10月16日（金）までの行政機関の休日を除く毎日、午前９時00分から午後５時00分まで。
　なお、同入札説明書等受領時に競争参加資格審査結果通知書（写）１部を提出すること。
⑶　入札説明の日時及び場所　随時実施　松山刑務所庁舎２階会議室
⑷　入札書の受領期限　平成21年10月22日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成21年10月23日13時30分　松山刑務所庁舎２階会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、仕様書に記載された確認書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該資料に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行なった入札者を落札者と決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Takayuki Miyoshi, Warden of the Matsuyama Prison
⑵　Classification of the products to be procured: 16
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Ground digital television
⑷　Delivery period: 26 March 2010
⑸　Delivery place: Place designated by Official in charge of disbursement of the procuring entity.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the budget, Auditing and Accounting. ③Have the Grade A, B, C or D in “sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by the Shikoku area related to the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year of 2007, 2008, 2009. ④Have proven to have prepared a system to provide rapid after sale service and maintenance for the products concerned.
⑺　Time-limit for tender: 17:00　22 October 2009
⑻　Contact point for the notice: Takaharu Tomida officer. Supply Section Matsuyama Prison. Address: 1243―2 Minara Toon-shi Ehime-ken Japan 791―0293 TEL 089―964―3355 ext. 235

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成21年９月１日
支出負担行為担当官
松山刑務所長　三好　隆行
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　38
○第３号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　総合警備システム（監視カメラ等）一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　平成22年３月26日
⑸　履行場所　松山刑務所長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税および地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成19・20・21年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」（電気・通信用機器類）において、A、B、C又は、Dの等級に格付けされ、四国地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　必要な材料を確実に入手することができ、購入する当該物品の全ての形式等の物を納入できると認められる者であること。
⑸　物品の納入後、修理その他アフターサービス体制を整備していることを証明した者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒791―0293 愛媛県東温市見奈良1243―２
　松山刑務所用度課長　冨田　隆治　電話089―964―3355　内線235
⑵　入札説明書の交付方法　平成21年９月１日（火）から同年10月16日（金）までの行政機関の休日を除く毎日、午前９時00分から午後５時00分まで。
　なお、同入札説明書等受領時に競争参加資格審査結果通知書（写）１部を提出すること。
⑶　入札説明の日時及び場所　随時実施　松山刑務所庁舎２階会議室
⑷　入札書の受領期限　平成21年10月22日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成21年10月23日14時30分　松山刑務所庁舎２階会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、仕様書に記載された確認書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該資料に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行なった入札者を落札者と決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は、入札説明書による。